（設立認証申請）

設立当初の事業年度の事業計画書
法人設立の日から　令和９年５月 31 日まで

特定非営利活動法人全国境界明確化促進センター

１　事業実施の方針

本年度は、ホームページを開設しデジタル媒体を活用した啓発活動を中心とし、国民への理解促進と社会的共感の醸成を図るとともに、会員基盤の構築及び政策提言につなげることを基本方針とする。

また、事業規模に応じて段階的に事業を拡張する「可変式事業計画」とし、収入状況に応じて柔軟に事業展開を行う。

２　特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

事業名	事　業　内　容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数
境界明確化促進に関する普及啓発・広報事業	ホームページを開設し活動内容を紹介するとともに境界明確化促進についての意識の啓発を図る。会員からの地籍調査、境界明確化促進に資する広告の掲載を行う。	通年	法人事務所	３人	会員・行政・業界・一般市民・宅建業協会など多数
	法人設立の案内及び会員募集活動	10 月～5 月	全国	５人	業界・一般市民など多数
	法人の設立記念式典	2 月～3 月	千葉県内	５人	行政・業界・会員など多数
	オンライン署名運動	2 月～5 月	全国	３人	業界・一般市民など多数
国・地方公共団体等への政策提言事業	国・地方公共団体への要望活動	2 月～5 月	東京都内 千葉県内 新潟県内 他	５人	行政・地籍関係部署・地域住民など多数
講演会、研修会、シンポジウム等の開催事業	オンライン講習会・研修会を開催	年２回	法人事務所・個人・公共の場	５人	行政・一般市民・業界・会員など多数
境界明確化に関する調査研究事業	境界明確化促進についての調査研究を行い、対象者やニーズの把握をする。	随時	法人事務所	５人	業界・一般市民・会員など多数
その他目的を達成するために必要な事業	会員向けの情報提供その他	通年	法人事務所	５人	会員全員

（設立認証申請）

令和９年度の事業計画書
令和９年６月１日から　令和 10 年５月 31 日まで

特定非営利活動法人全国境界明確化促進センター

１　事業実施の方針

本年度は、デジタル媒体を活用した啓発活動を中心とし、国民への理解促進と社会的共感の醸成を図るとともに、会員基盤の構築及び政策提言につなげることを基本方針とする。

また、事業規模に応じて段階的に事業を拡張する「可変式事業計画」とし、収入状況に応じて柔軟に事業展開を行う。

２　特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

事業名	事　業　内　容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数
境界明確化促進に関する普及啓発・広報事業	ホームページを更新し活動内容を紹介するとともに境界明確化促進についての意識の啓発を図る会員からの地籍調査、境界明確化促進に資する広告の掲載を行う	通年	法人事務所	３人	会員・行政・業界・一般市民・宅建業協会など多数
	会員募集活動	通年	全国	５人	業界・一般市民など多数
	オンライン署名運動	通年	全国	３人	業界・一般市民など多数
	シンポジウム	10月	千葉県内	５人	行政・業界・会員等多数
国・地方公共団体等への政策提言事業	国・地方公共団体への要望活動	８月～11月	東京都内千葉県内 新潟県内 他	５人	行政・地籍関係部署・地域住民など多数
講演会、研修会、シンポジウム等の開催事業	オンライン講習会・研修会を開催	年４回	法人事務所・個人・公共の場	５人	行政・一般市民・業界・会員など多数
境界明確化に関する調査研究事業	境界明確化促進についての調査研究を行い、対象者やニーズの把握をする。	随時	法人事務所	５名	業界・一般市民・会員など多数
その他目的を達成するために必要な事業	会員向けの情報提供その他	通年	法人事務所	５人	会員全員